



令和4年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課		
施策名	災害安全に関する教育			施策コード	1102		
政策体系(中項目)	安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立			政策体系コード	1(6)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	4
SDGs					総合判定	やや遅れている	
予算額(千円)	R 4	482,116	R 3	491,002	R 2	498,406	

施策目標	大規模自然災害が危惧される中、「自助・共助・公助」の役割分担による防災体制の構築や防災教育の推進など、災害に対する意識向上を図る。					
現状と課題	本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要が備える必要がある。					
前年度二次評価意見			対応状況(R4.3時点)			

	今年度の取組	実績と成果
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の防災計画や自然条件、学校の活動場面に応じた防災教育の充実。</li> <li>地域コミュニティの核となる場である学校において、授業等の要素を取り入れた1日防災学校を推進。</li> <li>地域の将来を担う高校生が防災・減災に向けた意識を高めるための本道の高校生防災サミットの実施とその成果の普及啓発。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震に加え、風水害等の自然災害に応じた、避難(防災)訓練を実施した学校の割合が増加(R2:51.3%→R3:55.4%)</li> <li>1日防災学校の実施(R2:273校→R3:487校)</li> <li>高校生防災サミットの開催(R3.10.15、R4.11月予定)</li> </ul>

連携状況	道の危機対策課や振興局と情報共有し、「1日防災学校」を行うことにより防災教育を推進することができた。(実施校(R2:273校→R3:487校))
緊急性優先性	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生防災カフェ(R4.2)の参加者から、道外の先進校との交流を求める意見が多かったことを踏まえ、道外の先進校との交流に取り組んでいく。</li> <li>広域な北海道では、地震以外にも地域の特性に応じたいつ起こるか分からない災害が想定されることから、常日頃から災害に備えた訓練等は重要である。(訓練を実施した学校(R2:51.3%→R3:55.4%))</li> <li>近年、気象災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、「学校安全総合支援事業」の財政措置の拡充等、実践的な防災教育や地域全体での学校安全体制の推進について、国に対して要望をしている。</li> </ul>

令和4年度 基本評価調書②	施策名	災害安全に関する教育	施策コード	1102
---------------	-----	------------	-------	------

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難（防災）訓練の実施状況 （小学校）	目標値		55.0	70.0	80.0	100.0	71.5%	D
	実績値		64.0	52.0	57.2			

**設定理由** 学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。

**分析（主な取組と成果）**

地震以外の自然災害を想定した避難訓練の実績値は上がっているが、関係機関と連携し地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難（防災）訓練の取組を進める必要がある。  
（実施校数の推移 H30：524校 R1：414校 R2：450校）

指標名②	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難（防災）訓練の実施状況 （中学校）	目標値		50.0	65.0	75.0	100.0	67.5%	D
	実績値		53.1	47.0	50.6			

**設定理由** 学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。

**分析（主な取組と成果）**

地震以外の自然災害を想定した避難訓練の実績値は上がっているが、関係機関と連携し地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難（防災）訓練の取組を進める必要がある。  
（実施校数の推移 H30：255校 R1：224校 R2：240校）

指標名③	増加	%	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
避難（防災）訓練の実施状況 （高等学校）	目標値		40.0	50.0	65.0	100.0	89.8%	C
	実績値		34.3	54.8	58.4			

**設定理由** 学校・家庭・地域社会が連携した取組を通じて、災害発生時における児童生徒の安全確保体制の充実を図る観点から、指標を設定。

**分析（主な取組と成果）**

地震以外の自然災害を想定した避難訓練の実績値は上がっているが、関係機関と連携し地域の実態を踏まえた多様な災害に応じた避難（防災）訓練の取組を進める必要がある。  
（実施校数の推移 H30：86校 R1：137校 R2：145校）

**【総合判定】**

連携状況	○	緊急性 優先性	○	指標判定	D	総合判定	やや遅れている
------	---	------------	---	------	---	------	---------

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	R2の実績による評価であり、感染症の影響による数値の低迷が考えられるが、本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、「1日防災学校」や「高校生防災サミット」を推進し、事業の成果を普及啓発するなどの対応をする。

令和4年度 基本評価調書③	施策名	災害安全に関する教育	施策コード	1102
---------------	-----	------------	-------	------

〈二次政策評価〉

R4年度 二次政策 評価	
--------------------	--

二次政策 評価への 対応			
R5 施策の 方向性	対応方針番号	方向性	関連する事務事業 (新規・拡充)
	①	大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害はいつ発生してもおかしくないことから、地域等関係機関と連携した「1日防災学校」や高校生が主体的に防災・減災について考え、意識を高める「高校生防災サミット」を推進するなど、引き続き防災教育の推進に取り組む。	新規：高校生等防災教育推進事業費
	②		
	③		
R5新規事業数	1		

令和4年度 事務事業評価調書	施策名	災害安全に関する教育	施策コード	1102
----------------	-----	------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	令和4年度						令和4年度		ACTION 結果への対応(令和5年度)		
						前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	次年度方向性	二次評価意見への対応状況
								うち一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応方針番号			
1201	-	義務費	日本スポーツ振興センター関連経費	(財)日本スポーツ振興センターが実施する児童生徒等の災害に対する災害共済給付事業に係る掛金及び給付金	生徒指導・学校安全課		461,412	18,329	1.0	1.0	2.0	476,980				
1202	-	義務費	都道府県立学校管理者賠償責任保険掛金	学校事故等に起因する損害賠償金の財政負担を填補する賠償保険に加入するための掛金	生徒指導・学校安全課		7,725	7,725	0.2	0.0	0.2	9,282				
1207	-	一般	防災教育推進事業費	・東日本大震災の発生を受け、日頃の防災意識や心構えなど防災教育に係る児童生徒向けのリーフレットを作成・配布するとともにフォーラムを開催して指導の充実を図る。 ・実践的防災教育総合事業及び防災キャンプ推進事業	生徒指導・学校安全課		8,024	0	1.1	0.7	1.8	22,035	①	改善(指標分析)		改善
1218	-	一般	高校生防災教育推進事業費	・コロナ禍における地域と連携した学校安全体制の構築や生徒の防災意識の向上を図る。 ・1日防災学校及び高校生防災サミット事業	生徒指導・学校安全課		4,955	0	0.8	0.4	1.2	14,296				
計							0	482,116	26,054	3.1	2.1	5.2				